

はじめに

1. 自治研センターの理念と主要取り組み

永らく休眠状態にあった千葉県地方自治研究センター(以下、自治研センターと略記)は市民・研究者・議員・労働組合・自治体職員が共同して千葉県の地方自治に関する課題について調査・研究し、情報発信することなどを目的に、2009年12月に再結成した。

初代理事長の井下田猛・姫路獨協大学名誉教授を中心に県内自治体の財政分析を研究課題にして、2010年には茂原市の財政を分析した。第2回として今回神崎町を対象に財政分析研究会を立ち上げた。神崎研究会は地元でのフィールドワークなどを交えて順調に活動を行ってきたが、好事魔多し、研究会のまとめに入る段階で井下田理事長が急逝し、研究会の継続に不安がよぎることになった。しかし、後任の宮崎伸光理事長が研究会を継ぎ、さらに、公益財団法人地方自治総合研究所の菅原敏夫研究員にもご協力をいただくことで、ようやく研究成果をまとめることができた。

当研究センターは前述のように、2013年の6月には宮崎伸光新理事長を迎えるとともに、スタッフの補強も図り、事実上の第2期の自治研センターとしての活動を開始した。自治研センターは公共サービス・公共労働の再生を基本理念に、以下の3点にわたる主要課題と鋭意、取り組んでいる。

まずは、①「自治体財政分析」である。地方交付税改革や公共事業、自治体財政健全化法など新たな状況に直面する自治体の財政分析と財政再建の方法について調査・研究する。このため自治研センター再建初年の2010年度の取り組みとして、千葉県茂原市の財政事例を対象とした。さらにこの他、地域医療の検討など定例の地域研究会の開催にくわえて精力的に資料収集などにつとめている。

次いで②「講演会・学習会の展開」である。これは年間3回にわたって、ときに自治労千葉県本部の自治研活動と連携して、時宜的テーマや地域課題などを取り上げる講演会が開催されている。

さらに③「広報活動の推進」である。これは情報誌である『自治研ちば』(6月、10月、2月の年間3回)を定期的に発行して、既に12号にわたって県内外に広く世に問いかけている。また、自治研センターのホームページによる情報発信機能の強化を図り、自治研センターの活動やその成果、他の関連機関からの新着資料の情報などを随時に更新している。

2. 神崎町財政分析等の研究目的と調査報告書の発行

神崎町財政分析等の研究を推進するに当たって、以下の目的を掲げた。

①目的

神崎町は、東京の東約60Km、千葉県の北端中央部に位置し、東は香取市、西と南は

成田市に接するとともに、北は利根川を挟んで茨城県稲敷市と対峙している。面積は 19.85 km²、人口は約 6500 人の自然と緑が豊かなまちである。基幹産業は農業であり、近年は隣接する成田国際空港、国道 356 号バイパスや圏央道インターチェンジ (IC) 計画等を基軸として、長期的展望に立った都市基盤の整備を進めている。また、天の川公園、自然遊歩道、わくわく西の城等を活用し、町の広域拠点性をさらに強め、町民が主役のまちづくりを目標に、自然と調和のとれた「自然と人とふれあいのまちづくり」を進めている。

しかし、人口規模の小さい神崎町の財政は、長引く景気の低迷により歳入面では、町税収入に大きな伸びは期待できず、地方交付税も 2000 (平成 12) 年度をピークに減少傾向にあり、一方、歳出面では人件費、扶助費、公債費等の義務的経費が増加するなど、一段と厳しい状況にあり、財政の硬直化が進んでいる面においては、国全体の小規模自治体もつ共通の課題に直面しているといえる。

今後、益々多様化する町民ニーズや少子・高齢化対策など増え続ける行政需要に応えるには、長期的な財政力の強化を図ることはもちろんであるが、小さい町としての魅力とメリットを活かし、公共サービスにおける安心と安全がしっかり守られる工夫が必要と考えられる。

こうした現状を踏まえ、当研究会では神崎町を財政分析の対象として取り上げ、神崎町が直面している財政上の課題などを研究することで県内自治体そして我が国の自治体が抱える財政的な課題を知り、その課題を改善するための政策提言に向けた研究に取り組んでいくこととした。

②調査報告書の発行

今回、『小さな町の豊かなまちづくり—神崎町財政分析等研究会報告書』の表題をもつ調査報告書がまとめられた。自治研センターは 1988 年 9 月に『自治体における墓地問題と墓地行政』（「調査研究報告」No.1）、その後 23 年ぶりの発行となった茂原報告書『茂原市財政のきのう・きょうとあした—主として決算カードの分析を中心として』（「調査研究報告」No.2）、地域医療と少子化対策の研究成果である『医療なくして子育てできず』（No.3）に続き、今回の神崎町報告書は「調査研究報告」No.4 である。

本報告書の作成に当たっては、公益財団法人地方自治総合研究所の 2012 年度の研究委託助成を受けた。厚く感謝したい。そして本調査研究ができるまでには石橋輝一神崎町長をはじめ神崎町役場の関係者、そして神崎町職員労働組合の構成メンバー各位の協力・助言などの提起に感謝の意を表したい。さらに、いつに変わらぬ暖かい協力・支援と励ましてくれた自治労千葉県本部の椎名衛委員長、鈴木誠一副委員長などの事務局、それに宮原一夫自治研センター事務局長と事務局の皆さんに改めて感謝したい。

なお、本書の分担執筆担当は、次の表のとおりである。

| 区 分 | | 執筆担当 |
|------|------------|--|
| はじめに | | 申龍徹（千葉県地方自治研究センター主任研究員） |
| 第1章 | | |
| 第2章 | (1) 議会費 | 石井規夫（神崎町職員労働組合） |
| | (2) 総務費 | 石井規夫（神崎町職員労働組合） |
| | (3) 民生費 | 羽場内泰成（千葉市職員労働組合・自治労千葉県本部政策部） |
| | (4) 衛生費 | 井原慶一（千葉県地方自治研究センター研究員・佐倉市議会議員） |
| | (5) 農林水産費 | 大野和義（神崎町職員労働組合） |
| | (6) 商工費 | 大野和義（神崎町職員労働組合） |
| | (7) 土木費 | 大野和義（神崎町職員労働組合） |
| | (8) 消防費 | 石井規夫（神崎町職員労働組合） |
| | (9) 教育費 | 常世田昌宏（銚子市職員労働組合・自治労千葉県本部政策部） |
| | (10) 災害復旧費 | 大野和義（神崎町職員労働組合） |
| | (11) 公債費 | 石井規夫（神崎町職員労働組合） |
| 第3章 | | 大和久正（茂原市職員労働組合 ・自治労千葉県本部書記次長・同センター理事） |
| 第4章 | | 宮崎伸光（千葉県地方自治研究センター理事長 ・法政大学法学部教授） |
| 終 章 | | 菅原敏夫（公益財団法人地方自治総合研究所研究員） |
| 付 表 | | 申龍徹（千葉県地方自治研究センター主任研究員） |